

## 論文

# ソーシャルワーカーの現代的専門職像に関する一考察

——「参加」への協働的志向——

竹 森 美 穂

### 〔抄 録〕

本稿は、近年の社会福祉に関する政策動向の中で、ソーシャルワークがマネジメントに矮小化される状況に対する危機感から、ソーシャルワーカーの現代的専門職像を考察することを意図したものである。専門職論の系譜を手掛かりに、自律性と管轄権が専門職の鍵概念であること、そしてこの二者は国家との関係性によって影響を受けるものであることを確認した。新自由主義政策の影響を受けた現代ソーシャルワークは本来の多様な機能が十分に発揮されず、マネジメントの比重が重くなっていることを指摘し、同じく現在の我が国の政策によって共助と公助の衰退の上に成り立つ地域共生社会の担い手としての「参加」を求められる人々と、ソーシャルワーカーの向き合い方を手掛かりに現代的なソーシャルワーカー像を考察した。

ソーシャルワーカーは、政策の意図する人々の「参加」を促すのではなく、共同主体的関係性の再構築に協働的志向で参画することが求められる。

キーワード：専門職像、ソーシャルワーカー、参加、協働性、共同主体的関係性

### はじめに

新興専門職であるソーシャルワーカーが専門職化を志向するのに多大な影響力を与えたのは、かの有名なフレックスナーである。医師を確立した専門職として、その専門職として認めうる属性を整理したうえで、ソーシャルワーカーは専門職ではないと評価したことがアメリカ社会で専門職化への志向を強めることになったといわれている。フレックスナーを含む属性モデルはその後理論の限界を指摘されるが、日本のソーシャルワーク集団にとっては現代に至ってもフレックスナーの影響は色濃く残されている。

しかし一方で社会は大きく変化をしており、情報社会の到来は専門的な知識や技術へ人々がアクセスすることを容易にした。また当事者中心、当事者参画が進む様々な対人援助領域にお

いて、専門職が専門的に支援をするだけではなくてきた。このように社会が変わる中で改めて現代的な専門職像を捉える作業が必要ではないか。そのような問題意識の下、本稿では専門職論の系譜を整理し、そのうえで自助と互助を前提とする地域共生社会における人々の「参加」の考察を通じて、ソーシャルワーカーの現代的専門職像に迫ってみることにする。

なお、わが国ではソーシャルワークの専門資格として社会福祉士および精神保健福祉士が国家資格化されているが、これらは名称独占にとどまっている。さらには相談援助職を指す職種名は多岐にわたっている。資格制度やテスト等による社会的承認は、後に触れる専門職論でも重要なファクターとされてきたが、この様な状況が日本においてソーシャルワーカーとは何かという問題を難しくさせている要因のひとつであると考ええる。本稿では、フリードソンの権力論アプローチを一部継承する立場で、専門職は国家による承認を必要とするものと捉える。もちろん、国家統制の下に置かれることは専門職の自立性を脅かす危険性を孕むものであるが、ソーシャルワークは時代ごとの政治経済と無縁ではいられないものである。国家統制と専門職の自立性については稿を改めることとし、本稿では「ソーシャルワーカー」を、専門職としての国家資格（具体的には、社会福祉士および精神保健福祉士）を有し、かつソーシャルワーク実践を行う社会福祉領域の相談援助専門職として論を進める。

## 1. 専門職論の系譜

### (1) 伝統的専門職論モデルとしての属性モデルとプロセスモデル

産業化、資本主義社会の成立は、デュルケムの分業論、ウェーバーの官僚制などの例を見るように、職業と労働を大きく変えるものであった。社会学の領域で中核的に扱われてきた、この労働と職業の議論の中に専門職論も存在する。ここでは、特にアメリカを中心に展開された膨大な専門職論の蓄積を概観してみることにする。

専門職に関する体系的な研究の古典に、1933年のカー・サンダー & ウィルソンによるものがある。彼らは26種にのぼる職種の歴史的発展過程や特徴を考察したのであるが、その結果専門職の条件を①長期の特別な訓練によって獲得された専門的技術、②倫理綱領、③専門職集団、④報酬のある雇用形態、⑤能力のテストなどとした（日和 2016）。このように、専門職であるか否かを属性に求めるアプローチは「属性モデル」といわれ、以後グリーンウッドやミラーソン、ウィレンスキーなど枚挙に暇がない。しかし、それぞれの研究者が挙げる属性には異なりがあり、今もって属性モデルにおける専門職の定義の確たるものはない。竹内（1971）は、様々な専門職概念を整理し表にまとめているが、百花繚乱の属性の中で中核的なものとしては、①理論的知識に基づく技術、②教育訓練、③能力がテストされる、④組織化、⑤行為の綱領、⑥愛他的サービスの6項目が挙げられるとしている<sup>1)</sup>。また秋山（2007：89-90）は特に社会福祉専門職の専門職論において頻繁に取り上げられてきた、フレックスナー、グリーンウッド、

ミラーソンの概念をハリーズ-ジェンキンスの分析枠組みを参考に検討した結果、社会福祉専門職の属性を、①体系的な理論、②伝達可能な技術、③公共の関心と福祉という目的、④専門職の組織化（専門職団体）、⑤倫理綱領、⑥テストか学歴に基づく社会的承認としてまとめている。また日和（2016）は、フレックスナー、カー-サンダース & ウィルソン、グリーンウッド、ミラーソン、ウィレンスキーの掲げる属性の求められる主体に注目し、①専門職の活動そのものに求められる属性、②専門家個人に求められる属性、③専門職団体に求められる属性、④社会との関係に影響を受ける属性として整理している。

このような属性モデルは専門職の満たすべき要件を明確にし、ある職業集団が専門職化を目指すにあたり取り組むべき課題を提示した点で、意味のあることではあったが、竹内（1971）が「専門職-非専門職連続体という考えをとるならば、専門職と専門職化の架橋概念である『専門職度』の概念が構想されなければならない」と指摘するように、属性の有無だけではなく、その程度をも評価すべきとの研究上の課題は早くから認識されていた。加えて、専門職の成熟度をどのように評価するのかという点でも課題を残していた（奥田 1992：71）。

一方、この属性モデルと対をなすようにして存在する「プロセスモデル」がある。カー-サンダース & ウィルソンは専門職には発展過程があり、また社会的要請や時代背景によって専門職はさらに進展してゆこうとするものであるとの考えの下、可能的専門職（the would-be profession）、準専門職（the semi-professions）、新専門職（the new professions）、確立専門職（the established professions）の4段階に分けている。プロセスモデルの代表的研究は、他にウィレンスキーやエイツォーニなどによってなされたが、ソーシャルワーカーはここでは、準専門職に位置していることになる。しかしプロセスモデルによる把握は、理論的根拠の脆弱性、専門職を規定する属性間の相互連携に対する理論的不明瞭さ、専門職の属性自体の析出が研究者の専横的判断に任されることによる偏向という欠点も指摘される（時井 2002）。

属性モデルやプロセスモデルを含む、伝統的専門職モデルは1960年代後半ごろまでの社会学の主流であった。初期の専門職論は、産業化の進展に伴う労働疎外、官僚制批判を背景に、専門職と資本家の対比の中に置かれたのであるが、この中で専門職は自律性と利他主義を求められたのである。つまり、資本主義の拡大は資本家の利己主義を増幅させるのに対して、古典的三大専門職（聖職者、法曹、医師）にみる公共の利益への貢献が、近代社会の抱える問題への解決の糸口として期待された。しかし利他主義的、反官僚制的専門職像はかなり暗黙的であったとも指摘される（吉村 1992）。

## （2）専門職論の系譜 —— 機能主義的分析から権力論的アプローチへ ——

上述のような動機付けによる視点ではなく、合理的な視点からとらえるような発想の転換をもたらしたのがパーソンズであった。フリードソンによればパーソンズは、プロフェッションが「判断の自律性が必要とされるような複雑で洗練された技術」（Freidson=1992：24）をも

つがゆえに権威を委託され、行為の適応場面における制度化された役割関係の構築がなされると説明した。ここでは動機付けは、技能の有効性の下位文化として役割関係の構築に要求される態度へと従属される（吉村 1992）。第二次世界大戦後、急速な技術革新による新たな職業の誕生や職業序列の変容、そして高等教育の普及という社会的背景も相まって、専門職化は生得的地位から業績的地位へという社会階層原理の変容をもたらした。また、高等教育は専門職化と密接に結びつき、資格による排除や専門職団体による統制が専門職にとって不可欠とされた<sup>2)</sup>。専門職化は組織の官僚制に対するアンチテーゼとして認識され、政治体制やイデオロギーとは切り離された人材資源論として論じられたのである（吉村 1992）。

パーソンズは専門職のもつ技能的有効性を重視し、技能の習得と適用場面について議論を集約させていったが（吉村 1992）、このころ、ソーシャルワーカーやライブラリアン、臨床心理士などの新興専門職の台頭が著しくなってきたこと、また伝統的に自営であった専門職が組織に雇用される傾向を強めていたことから、新興専門職の社会的承認の獲得に向けて専門職団体の自律性や、資格制度化による能力の証明などに議論の焦点が移ってゆくことになる。

しかし 60 年代後半から 70 年代にかけて、アメリカでは福祉・教育・司法・保健医療などの領域で各々の果たすべき役割を果たせていないという、公衆からの批判を浴び、専門職の権威と信頼が失われる状況にあった（吉村 1992）。プロフェッションは従来、その職業の利他主義性や専門的技術、集团的自己規制に焦点が当てられてきたが、上述のような社会問題を内包しつつ 70 年代の専門職論は、専門職を官僚制へのアンチテーゼではなく、むしろ官僚制と同様に特殊な市場的地位を確保し、権力を行使するものとして捉えられた。例えば、ヒューズは専門職を、対人の相互関係の中で慢性的なコンフリクトを抱える仕事＝「汚れ仕事」を担うがために、「免許と権限」を与えられ、一方で多大な「汚れ仕事」の負担から逃れるための「秘儀的知識」という秘密保持の態度を肥大化させ、それを通じて強力な自律性を確保したと捉える。ヒューズは「プロフェッションとはかの職業を連続体として捉えることを通じて、プロフェッションの地位・権威の根拠の希薄さと素人の側のプロフェッションへの依存の態度を指摘した」（野田 1990）。パーソンズをはじめとする構造－機能主義的専門職像に対して、「秘儀的知識」によって特徴づけられるヒューズのプロフェッション論は自律性をプロフェッションの中核的要素として扱う 1960 年代後半の権力論アプローチの先駆けとなった（野田 1990）。

そして、権力論アプローチの中心的存在であったフリードソンは、自律性<sup>3)</sup>こそが専門職の本質的特性であるとし、ある職業集団の安定した自律性（他の職業集団との競争、干渉、評価、指示などから免れること）を確保するには公的制度が導入されなければならないとした。従って、専門職の権力は国家に依存し、専門職の活動は国家との関係性によって規定されることになる（伊藤 1996）。さらに専門職の自律性の確保を分業の観点から見たときに、たとえば医師と看護師の関係性にみるように、自律性の度合いの側面から階層制が生じる。その結果、専門職の階層性は官僚制による職務階層と同様の機能を発揮することになる。

また、ラーソンは専門職化を、資本主義社会における利益集団としての特殊なサービス提供者が、当該する専門的知識の市場を独占しようとする過程であるとした(伊藤 1996)。機能主義的アプローチにおいて最重視された技能や知識は、あくまでも権力に彩られており、資格は知識と関連しているのではなく、権力や報酬、特権と関係していると捉えられる(伊藤 1996: 時井 2002)。一方でアボットは、専門職を「幾分かの抽象的な知識を特定の事例に適用する排他的な職業集団」(丸山 2008)として捉え、専門職と仕事の連結を説明する「管轄権」を中心的な事象として説明する。アボットは専門職を捉えるときに、ある専門職の生存に必要な抽象化の程度は時代と地域によって異なり、相対的なものであるとも説明している(Abbott 1988: 9)。

1990年代に入ると、専門職論の国際歴史研究や比較研究が盛んにおこなわれるようになり、アングロ-アメリカ的な自律性に基づく専門職像では説明がつかない発展を遂げてきた大陸型の専門職論が報告されるようになった。フリードソンの考える、医師を最も強い自律性を獲得した専門職の理想形とする姿は再検討を迫られることになる。国家は専門職の自律性を捉える際の重要なファクターであり、その姿は国家の歴史的な視点を軽視することはできないと考えられるようになるのである(伊藤 1996: 橋本 2009)。1990年代以降、専門職に関する包括的理論研究は下火になってゆくが、専門職論を展開する上での基本的な視座として時井(2002)は次の4点を挙げている。①専門職の現実の姿を過大に偶像化することを避けるためには、専門職の古典的なイメージにとらわれすぎないこと、②各概念の構成要素間のつながりを理論的に明確化することによって、考察、分析の視点に偏重をきたさないように留意すること、③愛他的・集团的サービス志向(公共的志向)の存在を客観的ではないと排除するのではなく、専門職のイデオロギー、あるいはその下位文化として多大な影響を与えるものであることに留意すること、④専門職の保持する自律性を社会的文脈の中で捉えること。また、橋本(2009: 12)も専門職の特性を同定したり、専門職か否かの二分法的な捉え方をしたりすることに対しては懐疑的であり、アングロアメリカ的な'Profession'という概念装置に対しても国家や歴史・社会文化的な文脈の中で捉えなおすことに留意すべきと指摘している。

これまでの先行研究を踏まえると、専門職を構成する概念要素のつながりを意識しつつ、自律性や管轄権というものについて、政治との関係性、そして時代性、地域性という社会的文脈の中で捉えることが重要であるといえる。

## 2. 1990年代以降の脱専門職化論

### (1) 専門職は「何」から脱しようとしているのか

さて、70年代アメリカで論じられた「脱専門職化論」は、日本では1990年代以降に取り上げられることになる。70年代の議論は、専門職が組織に雇用され伝統的な自律性が奪われ労



働者化しているという立場であった（伊藤 1996）。これには専門性や信頼の喪失としての脱専門職化という、クライアントと専門職の関係性の変容と、専門職の独自性の喪失としてのプロレタリア化という、雇用者と専門職の関係性の変容の二つのベクトルが存在している（丸山 2006）。しかし、90年代以降の日本で展開された脱専門職化はそれとは異なる様相が見て取れる。端的に言う、新自由主義的政策に乗じた諸所の規制緩和との関係に起因するものである。

弁護士の世界では、弁護士数の増加と弁護士業務に関する諸規制緩和の中で、弁護士が市場原理といかに向き合うかが議論された。この文脈では、弁護士が一般の営利企業と同様の市場競争の下に置かれ、国家の市場規制を受けるようになる環境の変化の中で、『「真理」を語ることが困難になった事態が、弁護士がその市場支配の力を喪失する』（棚瀬 1996a）、すなわち脱専門職化が生じていると認識されている。さらに、弁護士が自らを専門職として語ることの持つイデオロギー作用が弁護士の法の援用を特権化するものであり、脱専門職化とは、そのような特権化によって国民の前に立ちはだかる司法行政への壁が、国民の運動によって打ち破られていくこととも説明している（棚瀬 1996b）。そして、プロフェッションが弁護士と依頼者・国民を分断するものであり、国民に生活の中で法を語る機能を奪うものであると指摘する。その点で、棚瀬は過度のプロフェッショナルリズムに対して否定的であり、むしろ公益訴訟にみるような弁護士と依頼者・国民との新しいパートナーシップの構築を志向している。また、那須（1996）は、弁護士業務への市場原理の浸透に対して、専門職としての弁護士の中核にあるものは、公共奉仕性ではなく専門技術性に重きを置くべきであると主張している。これは、公共奉仕性を全く忘却してしまうわけではなく、公共奉仕性はむしろ暗黙のものとして専門技術性に内在化するものと捉えている。

丸山（2006）は、70年代の脱専門職化は先に述べたような専門職の地位の地盤沈下ではなく、「国家と職業集団を中心とする相互作用によって生まれる“脱専門職化”と“再専門職化”の同時進行過程」と説明する。これは、専門職サービスへの国家介入や市場原理の投入であり、職業集団内の階層分化に基づく新たな専門職イデオロギーの浮上として説明される。この考え方で教師の脱専門職化を捉えたときに、医師や弁護士などの既存専門職は、サービス市場の拡大を背景とする脱専門職化の流れを受けて、職業集団内での階層分化、つまり再専門職化を図っているが、80年代以降の教師はサービス市場の縮小＝公教育の衰退（株式会社立の学校や、公立学校の民間委託をめぐる議論）に対応する、管理職の専門性獲得と権限強化と、学校経営の多職種と保護者への開放という「民主的な専門職」としての対応という2つの再専門職化が見られている（丸山 2006）。

職種によって脱専門職化の生じる背景には差異があるものの、政策の影響を少なからず受けていることが読み取れる。専門的分野に対する規制緩和や市場理論の導入は、人々と専門職の関係を消費社会における消費者／生産者の関係性のようになし、専門職の自律性や管轄権を脅かし、集団内部での再専門職化を促した。その一方で、専門職権威をもって人々を支援する

のではなく、パートナーシップの構築へと視点は転換し、専門職と人々との関係性は変容していくことになった。

## (2) ソーシャルワークの脱専門職化

それでは、現代ソーシャルワーカーに“脱専門職化”は生じているのか。生じているとすれば、それはいかなるものか。そして、それは国家とのどのような関係性の中で生じているのか。伊藤(2006)はイギリスのニュー・ライトから新自由主義にわたるサプライサイド福祉とマネジメントに象徴される社会保障改革の中で、ソーシャルワークの変容を考察しながら、ソーシャルワークの“脱専門職化”を「門衛化」と表現している。一連の制度改革は、ソーシャルワーカーから裁量権や自立性を奪い、執行権力の下請けへと変容させた。そのことはクライアントとソーシャルワーカーの間に対立関係を生み出し、パートナーシップを構築することを困難にした。並行して、養成プログラムでは社会科学的知識基盤や批判的現代思想に関する教育が忌避され、没価値的教育へと再編されていった。反対にビジネスマインドの注入が顕著になる。さらにその一方、ソーシャルワークの重要な対象となる、エンパワメントが求められるような貧困層や社会から周縁化された人々を、社会の危険分子としてみなすアンダークラス論は、ソーシャルワークをエンパワメントするものから、予防的に危険分子を特定し排除するものへと変容させていっている。伊藤(2006)によると、現代イギリス社会では、ソーシャルワーカーは社会科学を基盤とする社会的認識に基づいて、専門的援助技術を用いてケアをする者ではなく、限りある資源をいかに有効活用するかを考え、マニュアルを行使しながら、クライアントを抑圧・監視・管理する「門衛」になりつつあると指摘する。そしてそこに実践哲学は不要とされているのである。これがソーシャルワーカーの身に起きている“脱専門職化”の一つの姿である。

また、Healy and Meagher (2004)は、英語圏のソーシャルワーカーに生じている脱専門職化を、①ソーシャルワークの断片化とルーチン化、および直接的援助場面における創造性や反射性、裁量を行使する機会の喪失、②ソーシャルサービス職に関連する専門職分類中での相対的な低下、③ソーシャルワーカーの不完全雇用(職を見つけたとしても、資格も求められず、それが役に立たないような助手のポジション)と説明する。このような状況に陥った背景には、公共サービスの民営化や、対人援助に関わる職業の雇用に対する規制緩和による専門職の雇用機会の減少、経済報酬や専門職としての認知の追求は利用者の本質的なニーズには相容れないとする集団内の一部の声があると指摘している。

このようなイギリスや北欧のソーシャルワーカーをめぐる状況は、日本にとって対岸の火事ではない。社会福祉基礎構造改革以降、措置から契約へというパラダイムの転換は、確かにパターナリズムからの脱却として意義のあることではあったが、以降、坂道を転がるようにして政府の役割は縮小し、自助と互助はことさらに強調されるようになっていく。そのような中で、

厚生労働省（2015）の「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現——新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン——」（以下、新福祉ビジョン）では、対人援助における分野横断的なサービス提供のコーディネートとしての人材が求められている。しかしこの理念に反して、「かかわる」というよりも「業務」という態度に象徴されるような、「支援の空洞化」（川向 2014）、あるいは既存サービスへの生活課題の当てはめの帰結である、「支援のマクドナルド化」（堀越 2010）という現状が報告されている。新福祉ビジョンでは「ここで重要となるのは、対象者を制度に当てはめるのではなく、本人のニーズを起点に支援を調整することである」（厚生労働省 2015）と掲げられているのに、である。ここに象徴されるのは、「コーディネート」が強調されるあまり、その本来の目的や意図するものが置き去りにされてしまう、手段の目的化の危険性である。

そもそもソーシャルワークのモデルの一つであるケアマネジメントにおいて、コーディネーターは、人々のワーカビリティの向上や、社会制度の効果的・人間的な機能の発揮を推進するものとされている（白澤 2002）。しかし、新福祉ビジョンは「全世代・全対象型地域包括支援」として地域包括ケアシステムの拡大を謳い、さらに、教育や司法、地域振興も含めた連携の在り方を模索するとしており、「本人と地域のニーズに応じる形で様々に協働していくことは、いずれも「福祉」から発想するのではなく、「地域」から発想する」（厚生労働省 2015）としている。加えてこの文脈でのコーディネーターには「必ずしも、すべての分野に精通した特別な存在である必要はない。幅広い、ただし基本的な知識を有した上で、適切な見立て力や調整力、創造的な企画力、そして何よりフットワーク軽く行動する力が求められる。」として、ひとまず社会福祉士が担い手として挙げられているが、一方で「高齢、児童、障害などの福祉分野における共通基盤の整備や、特定の分野に止まらず他の福祉分野の専門性を容易に身につけることができる環境の整備が必要」とされている。つまり新福祉ビジョンにおけるコーディネーターに求められる専門性は、「容易」に身につけられる程度のものであり、仁木（2015）が指摘するように、新福祉ビジョンでは、社会福祉やソーシャルワークは随分と存在感が希薄であるといえる。

新福祉ビジョンにはまた、「生産性の向上と効率的なサービス提供体制の確立」（厚生労働省 2015）も掲げられている。複雑化・多様化するニーズへの支援は、「個々人の持つニーズすべてを行政が満たすという発想に立つのではなく、住民を含む多様な主体の参加に基づく『支え合い』を醸成していくことが重要である。」（厚生労働省 2015）とも述べられている。ソーシャルワーカーは、まずもって限られた資源の枠組みを前提とし、住民の「支え合い」とも向き合いつつ、ニーズを満たすべしという構図ともとれる。「排除の尖兵」（伊藤 2006）であるソーシャルワーカーは、三島（2007：203）に言わせるならば「一方の手に反省的学問理論、もう一方の手にデータに基づく権限をもって実践に臨んでいる」<sup>4)</sup>（三島 2007：203）。この二律背反的な姿こそが、現代社会における専門職の一面を表しているのかもしれない。



このようにしてみると、現代社会におけるソーシャルワーカーの“脱専門職化”とは、専門職が政治に取り込まれ、国家の影響力が増大していることに起因する現象といえる。実際、Ferguson (=2012: 21-97) も、新自由主義やニュー・パブリック・マネジメントはソーシャルワークを、アセスメントとケアマネジメントに矮小化し、ソーシャルワーカーを失敗した専門職とみなして介入主義的に働きかけ、彼らの専門性や自立性を削ぎ落とした。その上、根拠に基づく実践という極めて政治的なキャッチフレーズによって、価値中立的で技術的なソーシャルワークへと変容させていると指摘している。つまり、ソーシャルワークは様々な機能のうち、規定された枠組みの中でのマネジメントに矮小化され、本来ソーシャルワークの有する多様な機能が効果的に発揮されない状況にある。

一方で政府の責任が縮小し、国民生活の大部分が市場で満たされるよう仕組み作られるというアンビバレントな状況の中で、ソーシャルワークの対象となる人々は政策的な地域社会での自助と共助の中に組み込まれることになった。厚生労働省は「我が事・丸ごと」をスローガンに「地域共生社会」構想を掲げており（厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部2017）、いま改めて「地域」や「参加」に注目が集まっているが、政策の意図するところと、社会福祉やソーシャルワークが見つめてきた「地域」ないし「参加」には距離があるように思われ、注意深く見る必要がある。人々と、社会とどのように向き合うのかを探ることが、ソーシャルワーク専門職の姿を捉える一つの方法であろうと考えるためである。本稿ではこのうち「参加」について取り上げながら、次節以降で現代的ソーシャルワーカー像について考察してみることにする。

### 3. ソーシャルワーカーの現代的専門職像に関する考察

#### (1) 地域包括ケアシステムと「参加」

ここで取り上げるところの「参加」とは、住民参加や当事者参加というものである。地域包括ケア研究会（2017）は「持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究事業報告書 地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」のなかで、自助・互助・共助・公助の4助について費用負担の主体の側面から概念整理を行った上で、現在の社会構造や財政状況を鑑みるに共助と公助の大幅増は望めないとして、自助と互助の重要性を指摘している。さらに自助と互助による地域社会の活性化を目指し、人々は自助の主体として、そして互助の担い手としても地方自治政策の中に組み込まれるべきとされている。このような論調は、「我が事・丸ごと」をスローガンとする地域共生社会構想にも反映されている（厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部2017）。

これら政策の意図するところは、共助なり公助の財政負担の解消を人々の「参加」に求めているということである。これについては、4助の序列化に対する批判（中島2017: 145-166）や、

お膳立てされた参加は活動者が限定的になり、巻き込まれ感や負担感を感じることになるのではないかと懸念も指摘されている（加山 2017）。

もちろん人々が支え合うことや、地域社会の課題解決に主体的に参加してゆくこと自体は尊いものであるが、その裏で公の責任が後退することを仕方のないこととする理由にはならないだろう。また、地域で生じている課題は、その地域だけの課題とはいきせず、社会全体の課題として国が対応すべき課題を含んでいる場合もある。岡崎（2017：100-113）は2018年改正の社会福祉法の条文に着目し、地域福祉の推進にあたり住民が関係諸機関と連携し解決を図るよう進める内容に、公的責任の後退を指摘している。地域共生社会構想における、相互扶助や家族同士の支え合いが制度の狭間を補うという考え方に対しても、制度の不備・欠陥を地域住民の支え合いにすり替えようとしていると指摘している。その上で共生の追求には、権利侵害や差別・不平等などに民主的なつながり合いで向き合うことであり、そのために権力をもつ者（政府や大企業など）が責任を自認し、社会の仕組みを作り上げてゆく事が肝要としている。共生は極めて民主的な営みであり、上から与えられ、背負われるものではないはずである。地域共生というと、どこことなく活力のある、ポジティブなイメージを与えるものであるが、ソーシャルワーカーは注意深く読み込みこまなければ、新自由主義的論調の「参加」に加担することになりかねない。

加えて述べると、地域包括ケアシステムは医療的側面が強調されており、医療系専門家と研究者を中心に展開されている。中島（2017：102-107）は地域包括ケアシステムには医療を中心とした専門家や研究者が大部分を占め、住民参加といっても民生委員や自治会の役職者等、住民の一部が参加しているのであって、すべての人が参加している状況ではないとしている。もちろん全ての住民が参加するというのは余り現実的ではないように思われるが、理念としては全ての住民が参加できるような場の創設が重要であるということであろう。なぜならば、このような場には、疎外され周縁化された人々の声は、ややもすれば反映されにくい傾向にあるからである。

## （2）共同主体的関係性の再生の一翼としてのソーシャルワーク

話しは少し遡るが、専門職を語るとき、当該職種の有する「自律性」や「管轄権」がいかなるものかという問題は、政治社会的文脈の中で捉える必要のあるものであることは、1章で述べたところである。しかし、現代社会においてこれらは専門職を明確に表しうるのであろうか。いまや専門職の営みの多くは、社会システム（特に制度的なもの）に大きく影響を受けている、というよりも、大部分がそれに規定されている状況である。もちろん、システムの中でいかに自律性を確保するか、管轄権を有するかという視点で捉えれば、それらは政策形成過程における専門職団体の政治への影響力のなかに見出されるものである。しかし、現実の個々の営みに目を向けてみれば、完全専門職といわれる医師でさえ、その実践の大部分は保険制度の中で行

われるものであるし、ソーシャルワーカーに至っては、既存の社会資源（特にフォーマルな社会資源）をいかに有効に使うかというところに大部分の力が注がれてしまっているように思われる。ソーシャルワーカーは相談援助の専門職と言われるが、そのアセスメントの先にある実際の支援方法が規定されたプログラムで大部分満たされるならば、それこそ、この情報社会においてソーシャルワークの意味は外側からはより一層不明瞭なものになるだろう。ソーシャルワーカーは「相談援助の専門職」に満足してよいのだろうか。ソーシャルワークは集団として社会にどのような責任を果たそうというのか。

加藤（2008）は、「ソーシャルワーカーが社会問題への対処全般に関して、モラトリアム状態にあり、個別要請と機関機能に即しサービスの提供業務やカウンセリングに終始」（p. 210）することを批判し、ソーシャルワーク機能の内、特に個別援助に偏重しており、セルフヘルプの支援、ソーシャルワークの対象者と向き合う市民の学習（社会問題への関心の芽生え、パートナーシップなど）、ソーシャルワークの個別援助によって疎外状態から復権した人々と地域住民との連携に対する支援等、市民福祉運動へのソーシャルワーク機能が相対的に弱いことを指摘している。その上で、共同主体的関係性<sup>5)</sup>の回復への働きかけが社会構造の矛盾や人権侵害、社会的な不利益や不調和へ対応するソーシャルワーク機能を包摂すると説明している。共同主体的関係性再生のソーシャルワークは、人々が市民として現実に積極的にコミットメントしてゆくことを進め、当事者としての能力を高め、市民主導性を生かす自由な協働と開かれたネットワークを基盤にするものである（加藤 2008：219-229）。

ソーシャルワーク専門職のグローバル定義が謳う、ソーシャルワーカーの中核任務である「社会変革・社会開発・社会的結束の促進、および人々のエンパワメント」（日本社会福祉教育学校連盟 2015）とは、何か壮大で手の届かない遠くにあるもののように感じられるが、グローバルなスローガンをローカルに引き寄せ、地域社会における共同主体的関係性の再構築に関わってゆくことがソーシャルワーカーの中核的責務であり、社会の歯車として制度・政策に振り回されることのない強かさが求められるのではなかろうか。ソーシャルワーカーは、先の政策が意図するような担い手として期待される「参加」ではなく、あくまで人々の自発性と自治に基づく「参加」に協働的に参画することを志向する。そして、ソーシャルワーカーは人々を中心にするところから、より発展的に「人々とともに」<sup>6)</sup>働くことになると考えられる。

### (3) 「参加」への参画 —— 広がりのあるソーシャルアクション ——

加藤（2008：219-229）は共同主体的関係性の再構築への取り組みが市民福祉運動を促進すると述べているが、そもそも人々とソーシャルワーカーの協働は古くから営まれてきたものである。ソーシャルワーカーは常に、抑圧され、周縁化され、排除されてきた人々とともに活動し、ニーズや福祉課題の政策化を図ってきたはずであった（児島 2009；高良 2017：29-52）。しかし福祉分野でのサービスの市場化はこの支援の営みをソーシャルワークの中核から遠ざけ、

個別援助重視へと導いていった。加えて日本では歴史的にソーシャルワーカーが自分たちの活動領域を確保するために、配置基準や報酬体系などの面で公的サービスとの親和性を高めたことも、ソーシャルアクションが日本のソーシャルワーク実践に十分に根づかなかった背景にあると思われる。社会福祉士養成カリキュラムにソーシャルアクションが位置づけられていないことも、日本のソーシャルワーカーの中でソーシャルアクションの位置づけが相対的に低くなる現象を引き起こしているという指摘もある（高良 2013；室田 2017）。実際、高良（2013）の調査では、社会福祉士のソーシャルアクションへの関与はそれほど高いとは言えないことが報告されている。日本社会福祉士会会員をサンプルにしている点で、（日本社会福祉士会の組織率の低さ<sup>7)</sup>の点で）サンプルの妥当性に限界はあるものの、日本のソーシャルワークにソーシャルアクションが根づいていないという結論は、それほど実態と乖離してはいないだろう。加えて、日本のソーシャルアクションでは、当事者の参加度が低く、介入対象レベルが特定地域に限定されるなど広がりには欠けるとも指摘されている（高良 2015）。理論的にも、日本のソーシャルワーカーの、ソーシャルアクションに対する認識は欧米の理論家の整理より柔らかく理解されており<sup>8)</sup>、構造的変化を志向するというよりは地域課題の解決に向けた市民の運動への参加という認識がなされている（高良 2013；室田 2017）。加藤（2008）の共同主体的関係性の構築についても、室田（2017）が指摘するようなパワー・ウィズ<sup>9)</sup>の実践と捉えることができる。

高次の段階として目指すは課題に対する構造的変化への働きかけであるが、現時点で日本のソーシャルワークが短期的に目指すは、人々との協働関係による運動であろうと思われる。ウィットイーが表現するところの「民主主義的な専門性」<sup>10)</sup>（Whitty = 2004 : 110）である。人々との協働関係による運動に参画するのは、コミュニティを実践領域にするソーシャルワーカーに限定されない。共同主体的関係性の再構築には、どのような実践領域に身を置くソーシャルワーカーでも参画することが望ましい。どのような領域であれ、ソーシャルワーカーが向き合う人びとは、住民の「参加」にも漏れてしまう危険性があるからである。彼らとともに住民の「参加」に参画してゆくこと、そしてその活動を地域に限定せず広がりを持たせてゆくことは、ネットワーキングをその専門的機能の一つとするソーシャルワーカーの力を発揮するところである。

## おわりに —— ソーシャルワーカーの協働性への志向 ——

本稿では専門職論の展開を整理しながら、近年の政策動向の中でソーシャルワーカーが人々とどのように向き合っているのか、という視点から若干の考察を試みた。特に「参加」をキーワードに考察を試みたが、その結果、人々の自治と自発性に基づく共同主体的関係性の再構築に向けて人々と協働的に参画してゆくことが、現代社会におけるソーシャルワーカーにより一層求められると結論付けた。

かつて、ソーシャルワーカーを含む新興専門職は、医師や法曹プロフェッションを目標にひた走ってきた。特に医師モデルの与えた影響は絶大である。その中で蓄積されてきた、「専門職とは何か」にかかわる研究の蓄積や成果はすべて否定されるものではないが、自律性や管轄権の保有はあくまでもソーシャルワーカーの責務を果たすための手段であって、それ自体がソーシャルワーカーの姿ではない。現代社会におけるソーシャルワーカーは、これまで述べてきたように、より発展的な道を模索し動き出す必要があるように思われる。近年、地域包括ケアシステムの構築のなかで改めて、市民協働や地域福祉が取りざたされている。また、当事者中心から当事者参加へとシフトするソーシャルワークの潮流にあって、人々の「参加」にソーシャルワーカーはどのように向き合うかが改めて問われているのではない。政治、そして社会経済構造の中で変化してゆく人々と社会にソーシャルワーカーはどのように向き合い、「参加」に参画してゆくのか。協働性の先に目指すのは、少なくとも枠の中に大人しく収まりマネジメントに終始することではないだろう。

〔注〕

- 1) 竹内(1971)は28人の研究者の定義を整理し、18項目の属性に整理した表をまとめている。このうち、上位6項目をここでは専門職の属性の中核的なものとして紹介している。
- 2) Collins, R (=1984) や Jarausch, K. H (=2000) など、高等教育と専門職の社会階層化について述べている。  
Collins, R (1979) *THE CREDENTIAL SOCIETY a historical sociology of education and stratification*, Academic Press, Inc. (=1984, 新堀通也監訳『資格社会——教育と階層の歴史社会学——』有信堂.)  
Jarausch, K. H (1983) *The Transformation of Higher Learning 1860-1930 Expansion, Diversification, Social Opening, and Professionalization in England, Germany, Russia, and the United States*, Ernest Klett. Stuttgart. (=2000, 望田幸男・安原義仁・橋本伸也監訳『高等教育の変貌 1860-1930——拡張・多様化・機会開放・専門職化——』昭和堂.)
- 3) 伊藤(1996)によると、フリードソンはプロフェッションの自律性を、①組織化された自律性、②分業における支配的地位の確保、③成員補充の自足性、④クライアントを規制する正当な権利の付与、の4つの要素から考えている。フリードソンは専門職の自律性を社会的文脈の中でとらえなおし、自律性は一方で他の専門職の自律性を侵害する、支配の構造として権力に着目した。
- 4) 三島(2007)によれば、ソーシャルワークは自らの社会的な立ち位置を確立するために科学的根拠を求め、様々な理論が生み出され、権限とデータベースを手にした。しかし、ポストモダンの影響を受け、エンパワメントやストレングスモデルなど反専門職主義をベースにした理論(反省的学問理論)が混在していると指摘している。さらに反省的学問理論には閾値が存在し、ソーシャルワーカーは反省的学問理論でもってクライアントをエンパワメントしストレングスを引き出し、クライアントの物語に沿うとしながらも、(例えば虐待ケースなどの場合のように)一定の閾値を超えると権力に基づく介入がなされると説明している。
- 5) 加藤(2008)は共同主体の関係性を「社会関係における自由な補い合い関係」(210-211)とし、この関係性をもとにした「共同主体的生活」が共同的広がりや継続性を持つと「共同主体的文化」が成立するとしている。この過程において、ソーシャルワークのセルフヘルプの促進、市民の福



祉課題に対するパートナーシップの醸成、市民と疎外された人々との連帯過程への働きかけ、連帯活動をネットワーク化し市民福祉運動として繋いでゆく機能が効果的に機能することで、個別援助が市民福祉運動の手段として機能するとしている。

- 6) ソーシャルワーク専門職のグローバル定義（日本社会福祉教育学校連盟 2015）には「ソーシャルワークは、できる限り、『人々のために』ではなく、『人々とともに』働くという考え方をとる。」と記されており、当事者の参加と協働が盛り込まれている。
- 7) 日本社会福祉士会会員専用ホームページによると、組織率は 1995 年の 53.9% をピークに低下し続け、2014 年で 20.78% となっている。
- 8) 室田（2017）は、ロスマンのソーシャルアクションの 3 つの実践モデルのうち、日本では地域課題への当事者運動へのイネーブラー、コーディネーターなどの役割を担う実践がソーシャルアクションとして位置づけられ、社会正義に基づく構造的変化への運動である、本来の意味でのソーシャルアクションが日本の実践に馴染んでいないと説明している。
- 9) 室田（2017）は、フォレットの組織マネジメントにおけるパワー分析の概念であるパワー・ウィズとパワー・オーバーの概念を紹介している。パワー・ウィズとは「権力の抵抗ではなく…（中略）…当事者およびその関係者、協力者が自ら保持する資源や力を蓄え、開発し、それを活用する中に成立する力関係」とし、日本のソーシャルアクションはパワー・ウィズの実践と位置付けている。
- 10) ウィッティアーは、イギリスの教育政策を分析しながら、教育専門職である教師の統制様式が伝統的な専門職論によるものよりも、国家による統制に傾いていると指摘している。国家統制は経営者主義的な実績による処遇で教師を国家プロジェクトに取り込もうとしているが、ウィッティアーは専門職的自治や国家統制が専門職の唯一のアカウンタビリティではないと主張している。そして教師の専門職性に関して「専門職の仕事を脱神秘化し、教師と、生徒・親・コミュニティのメンバーといった疎外されてきた構成員…（中略）…との間に連携を作り上げることが追及される。」（Whitty = 2004 : 110）として、「民主主義的な専門性」の可能性について述べている。

#### 〔参考文献〕

- Abbott, A (1988) *THE SYSTEM OF PROFESSIONS An Essay on the Division of Expert Labor*, The University of Chicago Press.
- 秋山智久 (2007) 『社会福祉専門職の研究』 ミネルヴァ書房.
- Ferguson, I (2008) *Reclaiming Social Work: Challenging Neo-liberalism and Promoting Social Justice*, SAGE Publication. (2015, 石倉康次・市井吉興監訳『ソーシャルワークの復権 新自由主義への挑戦と社会正義の確立』 クリエイツかもがわ)
- Frierson, E (1970) *Professional Dominance: The Social Structure of Medical Care*, Atherton Press, Inc. (=1992, 進藤雄三・宝月誠訳『医療と専門家支配』 恒星社厚生閣)
- Harly, K and Meagher, G (2004) *The Reprofessionalization of Social Work: Collaborative Approaches for Achieving Professional Recognition*, British Journal of Social Work, 34, 243-260.
- 橋本鉦市 (2002) 「第一章 本書の分析枠組みと概要」 橋本鉦市編『専門職養成の日本的構造』 玉川大学出版部, 11-24.
- 日和恭世 (2016) 「専門職としてのソーシャルワークの再検討 —— 専門職の概念に焦点を当てて ——」 『別府大学紀要』 (57), 57-66.
- 堀越由紀子 (2010) 「対人援助職へのスーパービジョン実践の考察 —— ソーシャルワークのマクドナルド化を考える ——」 『ソーシャルワーク研究』 35(4), 63-69.
- 伊藤文人 (2006) 「包摂の実践者か、排除の尖兵か? —— イギリスにおける脱専門職化するソーシャル

- ワーク——」『現代と文化：日本福祉大学研究紀要』(113), 123-141.
- 伊藤了(1996)「プロフェッション社会学の研究動向——『自律性』の次元での若干の考察」『東北大学教育学部研究年報 44, 115-130.
- 加藤博史(2008)『福祉哲学——人権・生活世界・非暴力の統合思想——』晃洋書房.
- 川向雅弘(2014)「ソーシャルワーカーは『どこに』一步を踏み出すのか——空洞化している支援の実態に求められること——」『ソーシャルワーク研究』39(4), 37-43.
- 加山弾(2017)「ソーシャルワーク実践における当事者・住民参画をうながすことの基本的視点」『ソーシャルワーク研究』43(3), 5-28.
- 児島美都子(2009)「人権としての社会福祉を推進したもの——自分史とかかわらせて——」『社会事業史研究』(36), 1-11.
- 高良麻子(2013)「日本の社会福祉士によるソーシャル・アクションの認識と実践」『社会福祉学』53(4), 42-54.
- 高良麻子(2015)「社会福祉士によるソーシャル・アクションの体系的把握」『社会福祉学』56(2), 126-140.
- 高良麻子(2017)『日本におけるソーシャルアクションの実践モデル「制度からの排除」への対処』中央法規.
- 厚生労働省(2015)「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現——新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン——」  
(<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihovenfukushibu-Kikakuka/bijon.pdf>, 2018. 9. 23).
- 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部(2017)「『地域共生社会』の実現に向けて(当面の改革工程)」([https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/0000150632.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000150632.pdf), 2018. 9. 24).
- 丸山和明(2006)「日本における教師の“脱専門職化”過程に関する一考察——80年代以降の教員政策の変容と教員集団の対応を中心に——」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』55(1), 181-196.
- 丸山和昭(2008)「Andrew Abbottの専門職論——カウンセラーを中心に——」『社会学年報』37, 71-81.
- 三島亜紀子(2007)『社会福祉学の〈科学性〉 ソーシャルワーカーは専門職か?』勁草書房.
- 室田信一(2017)「社会福祉におけるソーシャルアクションの位置づけ」『社会福祉研究』129, 23-32.
- 中島康晴(2017)『地域包括ケアから社会変革への道程【理論編】——ソーシャルワーカーによるソーシャルアクションの実践形態』批評社.
- 那須弘平(1996)「プロフェッション論の再構築 『市場』のなかの弁護士像」『自由と正義』47(11), 44-55.
- 二木立(2016)「厚労省 RT『福祉の提供ビジョン』をどう読むか」『日本福祉大学社会福祉論集』134, 1-8.
- 日本社会福祉教育学校連盟(2015)「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」  
(<http://www.jassw.jp/topics/pdf/15021801.pdf>, 2016. 10. 30).
- 野田浩資(1990)「ヒューズ職業社会学におけるマクロ・シンボリック相互作用論」『ソシオロジ』35(1), 53-69.
- 岡崎祐司(2017)「第3章 歪められる地域包括ケアシステム」岡崎祐司・福祉国家構想研究会編『新福祉国家構想⑥ 老後不安社会からの転換——介護保険から高齢者ケア保障へ』大月書店, 100-142.
- 奥田いさよ(1992)『社会福祉専門職性の研究 ソーシャルワーク史からのアプローチ：わが国での定

着化をめざして』川島書店.

白澤政和（2002）「生活支援としてのケアマネジメントの方法」『ケアマネジメント学』1, 17-28（『リーディングス日本の社会福祉4 ソーシャルワークとはなにか』白澤政和・岩間伸之（編）日本図書センター（2011）に収載）.

竹内洋（1971）「専門職の社会学——専門職の概念——」『ソシオロジ』16(3), 45-66.

棚瀬孝雄（1996a）「弁護士倫理の言説分析 市場の支配と脱プロフェッション化 4・完」『法律時報』68(4), 55-63.

棚瀬孝雄（1996b）「脱プロフェッション化と弁護士像の変容」『自由と正義』47(10), 82-94.

地域包括ケア研究会（2017）「持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究事業報告書 地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」

([http://www.murc.jp/uploads/2013/04/koukai130423\\_01.pdf](http://www.murc.jp/uploads/2013/04/koukai130423_01.pdf), 2018. 9. 23).

時井聰（2002）『専門職論再考 保健医療観の自律性の変容と保健医療専門職の自律性の変質』学文社.

Whitty, G (2002) *Making Sense of Education Policy*, Paul Chapman Publishing Ltd. (=2004, 堀尾輝久・久富善之監訳『教育改革の社会学——市場、公教育、シティズンシップ』東京大学出版会)

吉村治正（1992）「プロフェッション論の変容と展開——社会変動論との関連を念頭に——」『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学』（35）, 45-53.

（たけもり みほ 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程）

（指導教員：藤松 素子 教授）

2018 年 10 月 1 日受理